



## Code of Conduct 行動の規範

ヘンケルの「行動の規範」(Code of Conduct)は、行動に関する多くの重要なガイドラインを明記し、日常業務だけでなく戦略的プランニングや意思決定プロセスにおいてヘンケルの従業員全員に指針を与えることを目的としています。この「行動の規範」は、必要に応じ、各国の法律や規範に基づいて修正されます。

ヘンケルの「行動の規範」は柔軟性のある文書です。法律や経済環境は絶えず変化し、ヘンケルが世界で展開する事業の運営方法に影響をあたえますが、そうした変化に合わせて開発を継続します。

この点を考慮して、ヘンケルの「行動の規範」を改訂しました。「行動の規範」の基盤は、ヘンケルの「ビジョンとバリュー」です。「ビジョンとバリュー」は、ヘンケルがコミットする基本的な原理を示しており、コミットメントは、国連の「グローバルコンパクト」イニシアチブをも網羅しています。

倫理的にも法的にも適切に事業を展開するヘンケル—その企業イメージとヘンケルへの信頼は、日々の職務を行う一人ひとりの行動と切り離すことができません。私たち従業員は、適用を受ける法規を遵守し、利害の対立を避け、会社の資産を保護し、ヘンケルが事業を展開する各国固有の慣習、伝統および社会規範に配慮し、尊重するよう期待されています。ヘンケルにおいて職責を果たすにあたって、私たちは倫理をおろそかにはしません。不適切な行動は、決してヘンケルの利益にはならないのです。

疑問が生じたり、意思決定や行動の過程で不安を感じる事があれば、社内の上層部に問題を提起し、必ず適切なアドバイスを受けてください。しかし、最も重要なのは、「行動の規範」を遵守し、他の従業員の違反を決して容認しないことです。ヘンケルのバリューが私たちの在るべき姿を世界に示していることを、自覚しなければなりません。このように、ヘンケルの企業イメージと信用は、私たち一人ひとりの掌の中で育まれるのです。

*Dusseldorf, 2009*

*Henkel AG & Co. KGaA*



Excellence is our Passion

## 目次

1. 法律と社会規範の遵守
2. ヘンケルの評判に対する個人の責任
3. 人々への敬意
4. 安全、健康、環境
5. 利害の対立
6. 企業市民と寄付
7. ビジネスパートナー、公務員、その他の代表者への対応
8. 市場および競争行為
9. 資産の保護および競争上の機密情報の保護
10. 契約上のリスクの回避
11. インサイダー取引の規則
12. 財務の健全性
13. 違反の報告、強制執行、処罰

## 1. 法律と社会規範の遵守

世界の諸地域で多くの製品市場に進出するヘンケルは、それぞれに体系の異なる法規制のもとで、事業を運営しています。

優良な企業市民とは、私たちヘンケル従業員が、事業を展開するコミュニティで適用される全ての法律、規則、規制を遵守する一方、コミュニティの伝統や社会規範も尊重することを意味します。これに反する行為は、ヘンケルへの信頼を著しく損ない、多くのマイナスの結果を招きます。

## 2. ヘンケルの評判に対する個人の責任

社内の職位に関わらず、従業員一人ひとりの態度や行動が、人々のヘンケルに対する評価を大きく左右します。したがって、不適切な行動は、たとえ一個人の行動であっても、ヘンケルに大きなダメージを与える可能性があります。誰であれ、一定の状況で最適な対応策の決定にあたって助けになるのは、個人としての倫理観と強い責任感です。私たちは常に次のことを自問しなければなりません。

- ・自分の行動や決定は、関連する法律、基準、規範、およびヘンケルのバリューと基準に合致しているか？
- ・自分の行動や決定は、どんな場合も個人的な利害関係と関わっていないか？
- ・自分の決定は、公共の精査にも耐えるか？
- ・自分の行動は、高いレベルの倫理的および法的な基準を維持する企業としてのヘンケルの評判に貢献しているか？

## 3. 人々への敬意

ヘンケルの継続的な成功には、ヘンケルが責任をもって世界中全ての従業員の多様な才能と活力を育み、活用することが欠かせません。

従業員および採用予定者の評価審査は、平等と公平の理念に基づいて行なわれます。ヘンケル従業員の雇用、報酬および昇進は、関連する法律と社内規則に基づいて実施されません。

私たちは、互いに敬意をはらい、励まし合っ  
てチームワークを発揮できる環境を創造するよう努めます。オープンなコミュニケーション、継続的な学習、多様性を共有する環境を尊重します。これらが、現在と将来にわたるヘンケルの強さの源なのです。ヘンケルは、才能豊かで士気の高い人材を長期にわたって惹きつけ、個々の差異や共通点に関わり無く、その潜在能力を最大限に発揮できる職場環境の提供を目指します。

相互の信頼と敬意を払うことを大切にするとともに、優れた成果や抜きん出た業績へのコミットに報いる職場、すなわち生産性の高い職場環境を創り出す責任は、私たち一人ひとりが担っています。また、私たちは個人の尊厳を尊重する義務を自覚し、全ての従業員、お客様、サービスプロバイダー、サプライヤーのプライバシーに係る権利を保護します。

ヘンケルは、社員、お客様、サービスプロバイダー、サプライヤーがこれらの行動指針を尊重することを期待します。

## 4. 安全、健康、環境

ヘンケルおよび私たち従業員は、快適で職務に適した職場環境を実現するうえで積極的な役割を果たします。人と環境の保護、そして資源の保全は、ヘンケルの中核となるバリューの中でも長く重要な位置を占めています。ヘンケルは、持続可能で且つ社会的な責任を果たす開発にコミットしてきますし、それは今も続いて

います。安全で健康的な作業条件を推進し、安全、健康および環境の分野で進化を続けることに努めます。

**特に、私たち一人ひとは、次のことを守らなければなりません。**

- ・ 安全な業務遂行と職場保全に努める。
- ・ 万一事故、誤動作、危険な状況、化学物質の流出、その他の有害な状況を検知した場合、速やかに適切な処置を講じて被害を最小限に抑え、問題を修復できるように社内の関連部門に直ちに報告する。

## 5. 利害の対立

私たちは、自らとヘンケル関係者に最高レベルの倫理基準を求めます。個人の利益とヘンケルの利益は厳密に区別しなければなりません。このため、全従業員は、個人の利益とヘンケルの利益の対立を生む可能性のある状況を回避しなければなりません。ヘンケルの従業員は、既存のお客様、見込み客、サプライヤー、得意先および競合他社と接する場合、個人の利害を排除し、ヘンケルに最大の利益をもたらすよう行動しなければなりません。

特に、次のような状況では、利害の対立が生じる可能性があります。

### 取引関係

- ・ 従業員、従業員の親族や友人が有力株主として直接的または間接的な利害関係を持つ企業との取引関係。
- ・ 従業員の親族または友人が関与する企業との取引、または従業員の親族または友人が金銭的な利益を得るような取引。
- ・ 従業員OBとの取引、または従業員の友人や親族が直接関与する取引。

万一、利益の対立を生む可能性がある場合、上司に報告し、その後の進め方についてヘンケルの判断を待たなければなりません。

### 私的活動

ヘンケルに影響をもたらす可能性のある私的活動に関しても、倫理意識と帰属意識に基づく対応が必要不可欠です。以下のような場合、全従業員は、副業または余暇を使った仕事については、事前に必ず上司および人事部門から書面による許可を得なければなりません。

- ・ 上記の活動または関係のある仕事、営業実績や業務能力に悪影響を及ぼす可能性がある場合。

- ・ ヘンケルおよびその系列会社の実際、または見込まれている取引活動と対立、または見かけの対立を生む可能性のある場合。

- ・ ヘンケルの設備または機器を使用するか、ヘンケルの就業中に習得した特定の業務経験または専門知識を利用する場合。

従業員が、ヘンケルと取引関係があるか、または競合関係にある企業で何らかの役職に就きたい場合も、それぞれの人事部門から書面による許可を得なければなりません。

### 社会参加

ヘンケルは、適法で一般的に認知された目的を持つクラブ、協会、政治団体やその他の社会、政治または文化団体に従業員が私的に参加することを歓迎します。しかし、それがヘンケル従業員としての義務遂行を妨げたり、ヘンケルに対する評価に影響を与えることがあってはなりません。また、従業員が公的な場で私見を述べる場合、ヘンケル内の自らの職位に言及することを一切禁止します。

## 6. 企業市民と寄付

ヘンケルは、責任ある企業市民として、社会団体、環境イニシアチブ、教育、科学、健康、スポーツ、芸術、文化の活動支援を目的に、経済的および物質的(物的)な援助を行っています。インターナショナル ドネーション コンセプト「ヘンケルスマイル」

(International Donation Concept

Henkel-Smile) の一環として、次の主要プログラムがあります。

- ・ ヘンケルの "Make an Impact on Tomorrow"(MIT) イニシアチブ。世界中の地域で、児童福祉やチャリティーに関わるヘンケル従業員および従業員OBのボランティア活動を支援しています。
- ・ ヘンケル フレンドシップ イニシアチブ (Henkel Friendship Initiative e.V)。国内外の貧困家庭や貧困者を支援するだけでなく、自然災害時の慈善団体や福祉団体による救援活動を支援します。さらに、教育と訓練、若者のケアとサポート、青少年のための芸術と文化、障害者のスポーツ、環境保護の分野への支援も行ないます。

ヘンケルは、国際支援の枠組みの中で、寄付および支援活動の基準を定めています。寄付金の額によっては、ドイツ本社の寄付マネージメント部門 (Donation Management) または経営陣の承認が必要となります。

**寄付に関する基準は原則として以下のとおりです。**

- ・ ニーズ
- ・ サステナブルな効果
- ・ 透明性。すなわち、寄付を受ける側とその目的が明瞭で、寄付が適切に充当されたかどうかモニターできる。

- ・ 政治団体への寄付は行いません。
- ・ 一般的に認知され、受け入れられている目的を追求しない組織または機関に対しては、寄付または支援を行いません。

## 7. ビジネスパートナー、公務員、その他の代表者への対応

私たちは、サプライヤーとサービスプロバイダーに対して、グローバルコンパクトの原則などの倫理基準を尊重し、それに従って行動することを期待します。

ヘンケルは、革新的な製品やサービスの品質と価値を通じて、市場における評価を高めます。私たちは、関連する法律、規制および規範内で、既知の経済的基準に基づいて意思決定を行います。

私たちは、詐欺、賄賂、汚職を律するすべての法律とこれに対応する規制に従い、利害の対立も回避して、誠実に取引を行います。

### 報酬、贈答、恩恵の授受

私たちは、他者の信頼を維持し、関係を長期的に持続するために、個人とヘンケル間の利害の対立につながりかねない状況をも事前に回避する必要を自覚しています。私たちはヘンケルの従業員として、私的な依存関係や責務、または私的なコミットメントが発生しない方法で行動する責任を自覚します。私たちのビジネス上の意思決定や行動は、贈答やその他のいかなる種類の便益または報酬にも左右されることはありません。このような贈答の授受はヘンケルを法的な危険にさらす可能性があると同時に、ヘンケルとお客様との関係やヘンケルの評価を損なうと認識しています。

このために、ヘンケルの従業員が、ビジネス活動中直接的または間接的に、倫理に反する

報酬や謝礼を要求、受領、供与または譲渡することはありません。これは、個人、企業、同じく官公庁に関しても適用されます。特に、国内外のいかなる公職者に対しても、利益誘導を提供したり認めたりすることは一切ありません。これは、あらゆる種類の恩恵、便宜、贈答、報酬金、その他すべての報酬に適用されます。唯一認められる例外は、地域の規範や習慣に従って、一般的に受け入れられている少額の慣習的、臨時、または仮雇用の贈答です。また、法的に許可され且つ少額であると確認できる接待やその他の恩恵も、認められます。ビジネス上の決定に影響を与える可能性をすべて排除するために、報酬の金額を判定する場合、および報酬が地域の規範や慣習に見合ったものであるかを判断する場合、厳格な基準を適用します。

### 承認

従業員は贈答または恩恵を供与する場合、およびそれが意思決定を左右する可能性について少しでも懸念がある場合、受ける側に対して、その上司から承認を得るように依頼しなければなりません。受ける側がこの依頼を拒否する場合は、それが不適切な贈答であることを本人が承知している暗示であるとみなさなければなりません。

同様に、ヘンケルの従業員は、贈答または接待を受ける際、その適否について何らかの疑いがある場合、上司から承認を得る必要があります。

### マネーロンダリング

従業員は、単独でまたは他者と協力して、マネーロンダリングを取り締まる国内外の法規制に違反するいかなる活動も行ってはなりません。

現金の移動を伴う取引の適否が疑われる場合、早い段階で関連する財務部門に相談しなければなりません。

### 8. 市場および競争行為

ヘンケルとヘンケル従業員は、公正競争の原理に基づき、ヘンケルがビジネスを行う国々の独占禁止法および公正競争法を遵守しなければなりません。

正確な法的評価は、それぞれの状況の関係法令や取り巻く環境の複雑さによって異なるため、疑問が生じた場合はヘンケルの法務部門の顧問弁護士に相談しなければなりません。競争法違反と見なされる典型的な行動形態としては、次のものがあります。

#### 競合他社との係わり合い

競争に制約または制限を与えることを目的とした、あるいはその原因となる競合他社との協定および協調行動は禁止されています。これらには、価格、相場、販売の条項や条件、生産または販売の割当量、および顧客、販売区域、市場または製品ポートフォリオの分配または割当を固定または設定する協定があります。正式な協定だけでなく、たとえば、このような競争の制限を目的とするか、または生じさせる非公式な会話や暗黙の協定から生じる協調行動も禁止されています。

競合他社との話し合いでは、情報提供者の現在または将来の市場行動について結論を引き出すことができる何らかの情報を授受しないようにするために厳重な制御を適用しなければなりません。このため、競合他社とのコミュニケーションを伴う共同活動に携わる前に、法務部門の顧問弁護士に必ず相談しなければなりません。価格、マージン、コスト、市場シェア

ア、非公開の業務、販売条件に関する現在または将来の情報および特定の顧客またはベンダー情報を競合他社から取得したり、競合他社と交換したりしてはなりません。

### 顧客関係

お客様、サプライヤーおよび特許権所有者またはライセンス所有者との関係は、公正競争に関連する多数の法規制によって支配されます。ヘンケルの従業員は、これらの法令に従って、お客様の価格設定の自由を制約したり、ビジネスパートナーとのサプライ関係を妨げるような行為（地理的、個人的または物質的な制約）はしません。ヘンケルの従業員は、違法な抱き合わせや再販の取り決めに奨励しません。

### 市場支配的地位の濫用

ヘンケルはさらに、特定の製品に関連する市場地位のために、特別な規則に従わなければなりません。たとえば、具体的で正当な理由なく顧客を差別的に取り扱う、不適切な購入/販売価格および条項や条件を課す、または追加代金の要求を正当化する具体的な理由のない抱き合わせ取引を行う場合、市場支配的地位の濫用とみなされる可能性があります。

許される行為と同様、市場支配的地位の定義も場合によって異なります。疑問がある場合は、ヘンケルの法務部門の顧問弁護士に早期に相談しなければなりません。

### 取引および専門会議

ヘンケルの代表としてこのような会議に出席または参加することは、企業目的を促進するために重要であると同時に、会議中に競合他社と接触するために独占禁止/公正競争のリスク

を伴う可能性があります。ヘンケルの従業員は、適切なビジネス目的のために開催される法律上正統な取引および専門会議だけに出席します。議事録を取り、それを公開することが望まれます。提供されるいかなるベンチマーキングまたは競争情報も適用可能な法律および規制に完全に準拠しなければなりません。疑問がある場合は、ヘンケルの法務部門の顧問弁護士に相談しなければなりません。

### 9. 資産の保護および競争上の機密情報の保護

全従業員は、その活動範囲内で、ヘンケルの有形および無形資産を保護する責任の一端を担わなければなりません。物理的または有形資産としては、社内の製品、機器、設備、車両、コンピュータとソフトウェア、銀行口座、株と債券、クレジットカード、ファイルやその他の記録などがあります。無形資産としては、ヘンケルの従業員またはエージェントが開発した、一般に公開されていない情報（すなわち、ビジネス上の機密やノウハウ）などの情報資産、特許権、技術、および貴重かつ重要であるため保護を必要とするその他の情報があります。また、サプライヤー、お客様、その他のビジネスパートナーから提供される情報の中にも保護を必要とするものがあります。

これに関しては、IT セキュリティが重要な役割を果たします。全従業員は、情報システムを倫理的、法的にかなった方法で礼儀正しく使用すること、また暗号化などの提供されるセキュリティツールとパスワード処理などのセキュリティ手順を使用してヘンケルのデータを十分に保護することが要求されます。

## 会社の財産の私的利用

従業員は、適切なレベルの経営陣の書面による許可があるか、特別な社内ガイドライン/規則を遵守する場合のみ、事務所、作業所および製造工場内にある設備、システム、施設および機器やその他のヘンケルの財産を企業目的以外にも使用することができます。

## 機密情報の取り扱い

従業員には、一般公開を明確に許可されていない、ヘンケルに関するすべての社内資料を、機密情報として取り扱う義務があります。

社外秘情報(たとえば、ビジネス戦略、研究結果、社内報告書の内容など)を認可されていないヘンケル従業員および部外者に漏洩することは許可されていません。これは、従業員が第三者から秘密裏に受け取った情報にも適用されます。仕事上、特定の機密情報を第三者に開示する必要がある場合、それぞれの上司の承認を必要とし、法務部門の顧問弁護士による承認とその機密情報を受け取る第三者の署名がある機密保持契約が必要であることを検討しなければなりません。

ヘンケルとのつながりに基づいて、世間に公開することが許可されていない機密情報を知った従業員は、その情報を個人的な便益および他者の便益のために使用することはできません。

## 10. 契約上のリスクの回避

ヘンケルは、契約相手に対して真摯に責任を果たします。誤解や不測の結果を回避するために、ヘンケルのリスク管理システムでは、協定および契約締結の責任を担う全従業員がこのような締結を行う前に、契約上の義務と契約条項について、およびこのような協定によって

生じる可能性のあるリスクについて慎重に評価を行うことが要求されます。複雑さと商業協定に関連する法律上の含意、および他の企業関係との対立の可能性のために、社内規定で定義されているとおり、契約資料の準備と見直しにヘンケルの法務部門が参加することが規定されています。

## 11. インサイダー取引の規則

「インサイダー取引」法および規制では、「内部」または機密情報を保有する人が株などのヘンケルの有価証券を売買することは許可されていません。内部情報は、それを知る必要があるヘンケル従業員およびこの情報を取り扱う際の法的な義務を認識しているヘンケル従業員以外のいかなる者とも共有してはなりません。違反すると、罰金や懲役が科せられます。

### 違反の可能性の回避

通常、「内部情報」は、一般には公表されていない情報、および投資家がヘンケルの株を購入または売却するかどうかを決定する際に重要とみなす情報です。これは、ヘンケルの株価に影響を与える可能性がある情報であると同時に、ヘンケルと重要な関係を持つ別の企業の株価にも影響を与える可能性がある情報です。このような場合、従業員および役員は、以下の行為を自制しなければなりません。

- ・ インサイダー株式(特にヘンケル株式)に関係する取引
  - ・ 内部情報の第三者への漏洩
  - ・ 内部情報に基づくインサイダー株式の取得または売却あるいはその両方に関する第三者への勧告
- 疑問がある場合、またはこのような情報がすでに公開されているかどうか不明な場合、ヘンケル



ルの法務部門に相談してください。

### 凍結期間

インサイダー取引を取り締まる法律および規制に対する違反の可能性を排除するために、いわゆる「凍結期間」を設定します。一般に職務上インサイダー情報を知り得る特定の役員/従業員は、この期間内にヘンケル証券の取引を行うことを禁止します。

### インサイダー情報の取り扱い – ティッピング (外部への漏洩)

インサイダー情報を共有したり、あるいはたとえ要求されても、ヘンケル株またはヘンケルと重要な関係を持つ企業の株の売買に関して第三者に助言を行ったりしてはなりません。明確な認可がなければ、インサイダー情報をヘンケル外部のいかなる者(たとえば、ジャーナリスト、アナリスト、お客様、コンサルタント、家族、友人などですが、これらに限りません)にも漏洩してはなりません。ヘンケルグループ内でも、このような情報は、「知る必要がある」従業員にのみ提供されます。この機密情報を利用して投資の決定を行う可能性のある者とのインサイダー情報の共有(「漏洩」)は法律に違反します。

## 12. 財務の健全性

株主、従業員、ビジネスパートナー、コミュニティ、および関係官庁の信頼と尊敬を保持するために、ヘンケルの財務報告は常に正確かつ正直なものでなければなりません。

### 報告システム

社外用に発行される記録および報告書はすべて、適時に作成され、関連するすべての法律および規制に準拠しなければなりません。

## 会計実務

既存の法要件および国際的に認められている会計基準に準拠して、ヘンケルの資産、金融取引、経営状態、キャッシュフローをヘンケルの記録と公文書に正確に記載し、率直に反映させなければなりません。私たちは、ヘンケルがビジネスを行うすべての場所で、すべての適用可能な法律と規制を遵守してビジネスを行います。私たちヘンケルの従業員は、これらを行うために懸命に努めます。

## 13. 違反の報告、強制執行、処罰

この「行動の規範」の規定は、ヘンケルの企業文化を成す基本的な要素を表しています。ただし、ヘンケルが特定の行動様式の採用を要求し、本書によってその基準を提示している、と誤解してはなりません。私たちヘンケルの従業員は、ヘンケルの「行動の規範」またはヘンケルのその他の方針の対象であるか否かに関わらず、何らかの法律に違反する従業員は罰せられ、最悪の場合は解雇される可能性があることに同意します。また、ヘンケルの管理職も、管轄内での違反を発見できず、それが監督不行き届きによるものとヘンケルが判断した場合、罰せられます。

### 助言

ヘンケルは、従業員が法律、「行動の規範」またはヘンケルのその他の方針に違反する状況を回避するために必要な情報や訓練を提供するよう努めます。ただし、疑問がある場合、従業員は、直属の上司、あるいは法務、監査または人事部門から助言を得ることができます。

## **違反の報告**

法律、ヘンケルの「行動の規範」、またはヘンケルのその他の方針に対する違反は、上司、人事または監査担当代表委員または法務部門の顧問弁護士に報告することができます。

いかなる報告も、法律に準拠しなければなりません。他者に対して意図的に虚偽の陳述を行うと、犯罪となる場合があります。

## **報復行為**

ヘンケルは、違反行為を報告する従業員を、解雇、降格、停職、脅迫、嫌がらせなどのいかなる方法でも冷遇しません。さらに、ヘンケルは、従業員がこのような問題を報告するのを妨げようとするいかなる行為も黙認しません。

## 行動の規範／別紙 ビジョンとバリュー

利害の対立、贈答および接待、賄賂ならびに不適切な取引

ヘンケルの全従業員は、会社に対して常に忠誠を尽くすことが期待されています。私たちは、私たちの会社の最善の利益のために決定を下し、私たちの個人的な利益または社外の影響が私たちの会社の利益と対立する状況を避けようとしています。

### 1. 利害の対立

利害の対立は、従業員の個人的、社会的、経済的または政治的な活動が、その従業員へのヘンケルに対する忠誠または客観性を妨げる、または妨げるかの外観を呈する場合に生じます。誠実で倫理的な方法でヘンケルの業務を行うには、実際の、または外見上の利害の対立を適切に処理することが必要です。利害の対立またはその恐れが生じた場合、あなたは、その問題をあなたの上司または企業コンプライアンス代表者に開示しなければなりません。

#### 利害の対立のよくある例

##### ● ヘンケル外の雇用および組織

ヘンケルと取引するまたは直接的に競合する組織に業務を提供する副業、またはかかる組織と協議する副業は、利害の対立を生じさせる恐れがあり、上司の承認を得なければなりません。この種の活動または関与は、かかる作業または業務が、あなたの職務の一部としてあなたが接触する会社のために行われるのであれば、決して許されません。

##### ● 近親者の勤務

近親者がヘンケルのお客様、競合会社またはサプライヤーに勤務する場合で、あなたがその近親者と、あなたの職務の一部として関わりを持つ場合、あなたは、速やかに上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者に通知しなければなりません。原則として近親者は、ヘンケルの従業員としての立場にいるあなた、あなたの事業部で勤務する者、またはあなたに報告する者と取引関係を持つてはなりません。

● 近親者の社内での勤務 社内の何れかの部署で近親者が勤務すること、もしくは私的な性質の関係が、あなたの職務を妨げる場合、または、利害の対立を生じさせる場合、あなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者は、経営が報告もしくは勤務の関係を変更できるように、または状況に対応するために適切な措置を講じることができるように、通知を受けなければなりません。

● 取締役会 他の組織（非営利組織を含む）の取締役会のメンバーの地位に就くことが、時折利害の対立を生じさせる場合があります。かかる地位に就く前に、あなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者から書面の承認を得ることが必要です。

- 投資 従業員の投資は、ヘンケルの競合会社、顧客またはサプライヤーに対してなされる場合、利害の対立を生じさせることがあります。その投資が多額で、かつヘンケルの従業員としてのあなたの判断に影響を及ぼす可能性がある場合、あなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者から、事前に書面の承認を得ることが必要です。公開会社の発行済株式の1%未満の投資は「多額」とは見なされず、承認を得る必要はありません。公開市場で取引される会社、または個々の投資家の特定の利益に奉仕しないミューチュアル・ファンドその他類似の有価証券プールへの投資の場合も同様です。

上記の規則は、潜在的なサプライヤーおよび潜在的な顧客との業務上の接触にも同様に適用されることに留意してください。

### 一般的な指針

すべての明白な利害の対立は、書面による事前許可が得られるように、あなたのコンプライアンス代表者または上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）に十分に説明されなければなりません。優先順位について、または潜在的な利害の対立の状況もしくは取引関係におけるあなたの行動について、あなたが明確な認識を持つことができない場合、下記の質問にあなたはどうか答えるかを考えるとよいでしょう。そして1つでも「はい」の答えがあったら、あなたのコンプライアンス代表者に更なるアドバイスを求めてください。

- 私の行動は、私がヘンケルのために下す

決定に影響を及ぼすだろうか、または影響を及ぼすように見えるだろうか？

- 社内の誰か、または私の同僚は、私の行動が私の判断に影響を及ぼし得る、または私の職責を左右し得ると考えるだろうか？

- 社外の誰か（ヘンケルの顧客、サプライヤーまたは私の友人および家族を含む）が私の行動をマスコミで知ったら、私は困ったことになるだろうか？

### 2. 贈答および接待

ヘンケルの従業員として私たちは、ヘンケルの繁栄にとって極めて重要な数多くのサプライヤーおよび顧客と接触しています。従って、サプライヤー、顧客および他の第三者との関係は、公正な取引および健全な業務上の決定を行うという明確なコミットメントを必要とします。過剰な性質の贈答の交換および接待は、利害の対立なしに決定を下す私たちの能力に影響を及ぼす恐れがあります。名目的な性質の贈答および接待は、通常、対立を生じさせず、不適切であるという外観を生じさせません。但し、地域の取引慣行および習慣によっては、安価な贈答または記念品および形ばかりの接待の提供および授受を許容します。豪華な贈答および接待は、決して許されません。正当な業務上の理由または地域の取引慣行が相当な価額の贈答の授受を許容する稀な場合、かかる贈答はヘンケルの財産となり、利用、展示またはその他の処分のために、会社に引き渡されなければなりません。従業員からの要望があれば、ヘンケルは、贈答を会社に引き渡した従業員へのその贈答の売却を決定することがあります。

## 贈答および接待の定義

一般に、贈答および接待とは、何か価値のあるものをいいます。この定義に該当する可能性のある用語のリストは無限大であり、下記の例は説明用に過ぎません。

### ● 贈答

現金または現金相当物、製品またはサービスに関する値引きまたは有利な条件（ヘンケルの全従業員に認められる場合を除く）、融資、賞品、旅行、自動車の利用、休暇施設の利用、商品券、株式、時計、カレンダー、ペンまたはその他の販売促進用の物品および付属品など。

## 接待

業務関連の食事、スポーツ大会、オペラ、ホテル手配など。

### ● 適切な、または不適切な、贈答および接待

ヘンケルは、適切な、および不適切な、贈答および接待を定義する 2 つの一般的なカテゴリーを開発しました。

**贈答および接待 – 慣習的に許容されるもの、または事前承認を得て許容されるもの**  
許容され、かつ特別な承認を必要としない贈答および接待は、名目的な価額（想定される価額が 50 ユーロ未満）のもので、かつ地域の取引慣行では通常のビジネス慣行の問題と判断されるものでなければなりません。接待は、正当な業務上の目的に関連付けられたものでなければなりません。原則として、好意に関する下記の控え目な表現は、地域の法律、業界および事業の慣行と

一致する場合に許容されます。安価な販売促進用物品、「ロゴ」の付いたペン、カレンダー、帽子など、花、フルーツ・バスケット、書籍など、商品サンプルを小さくまとめたもの、随時の食事、通常のスポーツ大会、演劇その他の文化的催事（接待の種別を問いませんが、お客様が出席していることを条件とします）。

1 つの事案（または、ある年度に 1 つの提供元からの）で市場価格 300 ユーロを超えてあなたに提供されるすべての接待について、あなたは、あなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者から、事前に書面の承認を求めることができます。また上記の規定は、2 日以上にまたがる旅行、または、一般の入場が制限された／条件付きの特別イベントの接待（「サッカー・ワールドカップ」など）の提供をあなたが受けた場合についても、同様に適用されます。

一般に、あなたが贈答または接待を検討、授受、または承認している場合、たとえ上記の制限の範囲内であっても、あなたは、下記の点を考慮しなければなりません。

- その贈答または接待は、あなたの客観性に影響を及ぼすだろうか？
- その贈答または接待は、業務上の目的と結びついているか？
- あなたの授受／承認は、他の従業員にとっての先例となるだろうか？
- あなたの授受／承認が他のヘンケルの従業員、社外の公衆、またはあなたの知人もしくは家族に知られた場合、否定的な反応が返ってくるとあなたは考えるだろうか？

### 不適切な贈答および接待

多くの場合、贈答または接待の授受は不適切または正しくないことであり、ヘンケルの従業員は、下記の場合、それらを決して受け取らない、または承認しないことが求められています。

- 贈答が、現金、換金可能なもの、もしくは現金相当物、例えば、現金振替、銀行小切手、融資などである場合。または、
- 贈答もしくは接待が違法である、もしくは、法律違反につながる恐れがある場合。
- 贈答もしくは接待の授受が、何かの「見返り」であるか、そのように見なされる恐れがある場合。または、
- 贈答もしくは接待が、不道德と見なされる活動を具体化するものである場合、もしくは、相互に受け入れられた敬意の原則、宗教もしくは文化（性的指向を備えた活動を含みますが、これらに限定されません）に違反するものである場合。または、
- 贈答もしくは接待が、提供側雇用者の基準、規則もしくは規定に違反するものである場合。

### ● 不適切な贈答を受け取った時の手順

上記の原則に照らして不正または不適切な、あなたが受け取るすべての贈答は、直ちに送り返さなければならず、その旨あなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者に知らせなければなりません。適切な場合、不適切なことが再度行われることを予防するために、贈答に関するヘンケルのポリシーを示して、贈り主へ手紙を出しても構いません。

### ● 第三者への贈答および接待の提供

先に示した贈答および接待の授受に関するヘンケルの規則は、贈答および接待がヘンケルの従業員によってサプライヤーおよび顧客、またはヘンケルと取引関係にある第三者に提供される場合にも適用されます。上記のガイドラインは、下記を確保するために、第三者に贈答を提供するヘンケルの従業員にも適用されます。

- 上記の制限を超える金額の贈答が提供されないこと。および、
- 1つの事案またはある年度中の1人もしくは1つの組織への名目的な価額が300ユーロ（地域の取引慣行によっては、より低い金額）を超える接待が行われないこと。上記の例外を求めるには、あなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者の書面による事前承認が必要です。

### 3. 腐敗行為禁止コンプライアンス – 公務員に対する贈答、接待その他の恩恵提供に関する制限

ヘンケルの従業員として私たちは、公的な決定および行為に対する影響力の行使を回避させるため、または影響力を行使させていると見られることを回避するため、金銭または価値のある物を、直接的または間接的に、公務員に提供することを厳しく制限します。世界の多くの国は賄賂禁止法を立法化し、罰金、刑事罰（禁固を含みます）および費用のかかる強制措置、ならびに贈賄行為に関して有罪または贈賄行為に関与したと認定された企業およびその社員の両方に対する多額の制裁金を定めています。更に、賄賂禁止法に違反する活動は、ヘン

ケルの信用とヘンケルの従業員の信用を著しく損ねる恐れがあり、無実の第三者がヘンケルの身代わりになって責任を負う事態にもなりかねません。この規定の目的上、「公務員」という用語は、地方、州もしくは国の政府系組織もしくは機関またはその他の団体で勤務する者、関連する法律によって公務員と同じ地位を有する者、ならびに広い意味でその家族を含みます。

#### 一般的な指針

- いかなるヘンケルの従業員も、その金額、種類および性質に拘わらず、贈答その他の寄付を、直接的、間接的または仲介者を通じて、公務員に約束、申し出または提供してはなりません。
- いかなるヘンケルの従業員も、食事、旅行および接待を、直接的、間接的または仲介者を通じて、公務員に提供してはなりません。この規則の唯一の例外は、これらの食事、旅行および接待がたまに行われるもので、かつ下記を満たす場合に限りです。
  - 直接的かつ忠実に、公務員がその公の活動として関与する正当な業務上の催事に係わっている場合。
  - 合理的かつ妥当な金額のものである場合。ならびに、
  - 慎重に検討したうえで、地域の法律および慣行に合致したものである場合。公務員または被用者へのこのような提供は、常にあなたの上司（ExCom メンバー・レベルである必要があります）またはコンプライアンス代表者の書面による事前承認が必要です。
- ヘンケルおよびその従業員は、直接的・間接的を問わず、政治家、政党、政治団体

または労働組合およびその代表者に寄付してはならず、また、すべての種類の贈答、個人的な接待、旅行または食事を約束、申し出または提供することができません。但し、地域の法律で明確に許可または規定されている場合はこの限りではありません。その場合、地域の法律を遵守しており、コンプライアンス代表者の書面による事前承認を得ている場合のみ認められます。ヘンケルの帳簿、記録および会計は、これらの取引および処分を正しく反映します。

本ポリシーは、ヘンケルの取締役会またはヘンケル「スマイル」プログラムなど公式な人道的プログラムの一部によって承認されれば、ヘンケルの文化的、社会的、科学的小およびその他の後援活動に影響を及ぼすものではありません。

#### 4. ヘンケルの資金および資産の保護、「社内贈答」

ヘンケルの従業員は、会社の資金および資産を妥協しない誠実さで保護し、管理することにコミットしています。私たちは、ヘンケルでの私たちの地位またはその資金もしくは資産を、ヘンケルの社内外での私たちまたは他人を個人的に豊かにするために不正に利用しません。従って、ヘンケルの資金および資産は、個人的なまたは私的な目的など、承認を受けていない寄付その他の便宜には一切使用することができず、下記の「会社目的」のためにのみ使用しなければなりません。

- 提供者としてのヘンケルの名義で使用される場合、または、
- その使用が、個別のもしくは集団的な雇用契約によって規定される場合、または、

- その使用が、正当な業務もしくは会社の催事に関連付けられている場合、または、
  - その使用が、ヘンケルでの個別的もしくは集団的な正式な手続に関連付けられている場合、または、
  - 個別的もしくは集団的な報酬として使用され、適切に支払われ、記録される場合。
- 通常、同僚従業員の退職時の贈答は、総務が会社の正式な創立記念日に配る記念品を除いて、ヘンケルの名義では行われず、ヘンケルの名義で贈られる私的な負担となります。

#### 5. ビジネス絡みの賄賂、および不適切な取引

ほとんどの国では、ビジネス絡みの賄賂は違法であり、刑事訴追および制裁の対象になります。信用が失墜し、高額な民事または刑事の罰金が科せられることは言うまでもありません。更に悪いことには、ビジネス絡みの賄賂は、公正な取引および公正な市場競争を損ないます。ヘンケルの目標は、その品質および価値の故に当社の製品を購入してくださる顧客や消費者を獲得することであり、違法および不公正な手段によって顧客や消費者を獲得することではありません。

従って、ヘンケルの従業員が受け取るすべての個人的な支払、賄賂、キックバックその他類似のもの、または、ヘンケルの従業員による顧客、サプライヤーその他ヘンケルと取引する第三者への個人的な支払、賄賂その他類似のものの申し出は、厳重に禁止されます。このような支払の提供または受取りに関するこうした禁止は、このよう

な慣行が暗黙のうちに容認されている地域、または現地の方がより低い倫理基準を定める地域にも適用されます。

公正な市場条件の確立を支援するため、また状況に対処するために、ヘンケルの従業員は、不適切なすべての支払の申し出を、遅滞なく、その上司、コンプライアンス代表者またはヘンケルの法律グループのメンバーに報告しなければなりません。疑義を回避するために付言すると、不適切な支払、賄賂その他類似のものは、一切の便宜を含み、その中には、従業員、その家族または親類に不正に提供される現金、現金相当物、すべての種類の価値のあるサービスまたはその他の価値のある給付が含まれます。